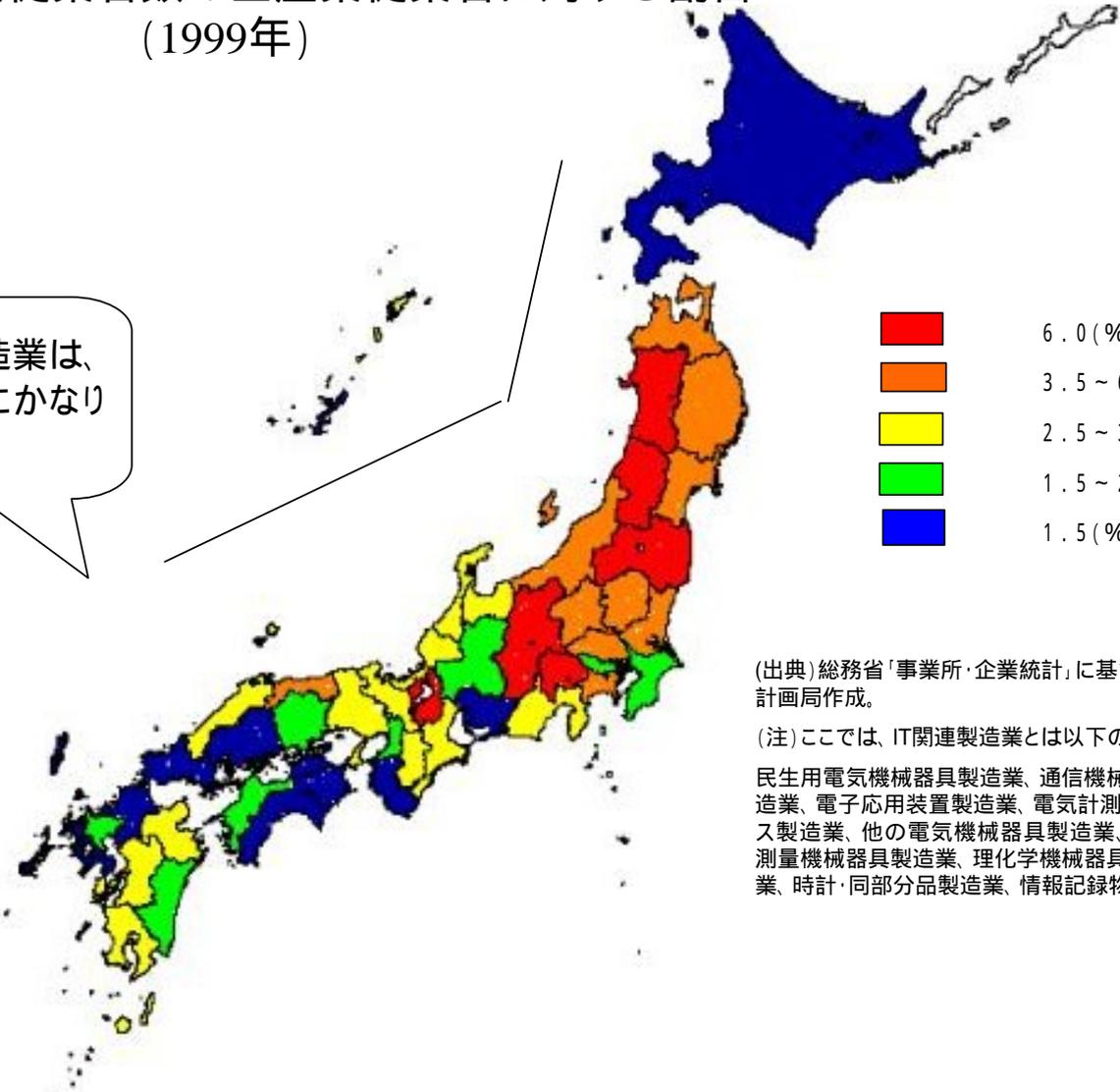


# 地域別にみたIT化の状況

## IT関連製造業従業者数の全産業従業者に対する割合 (1999年)

IT関連の製造業は、  
東北や関東にかなり  
の集積



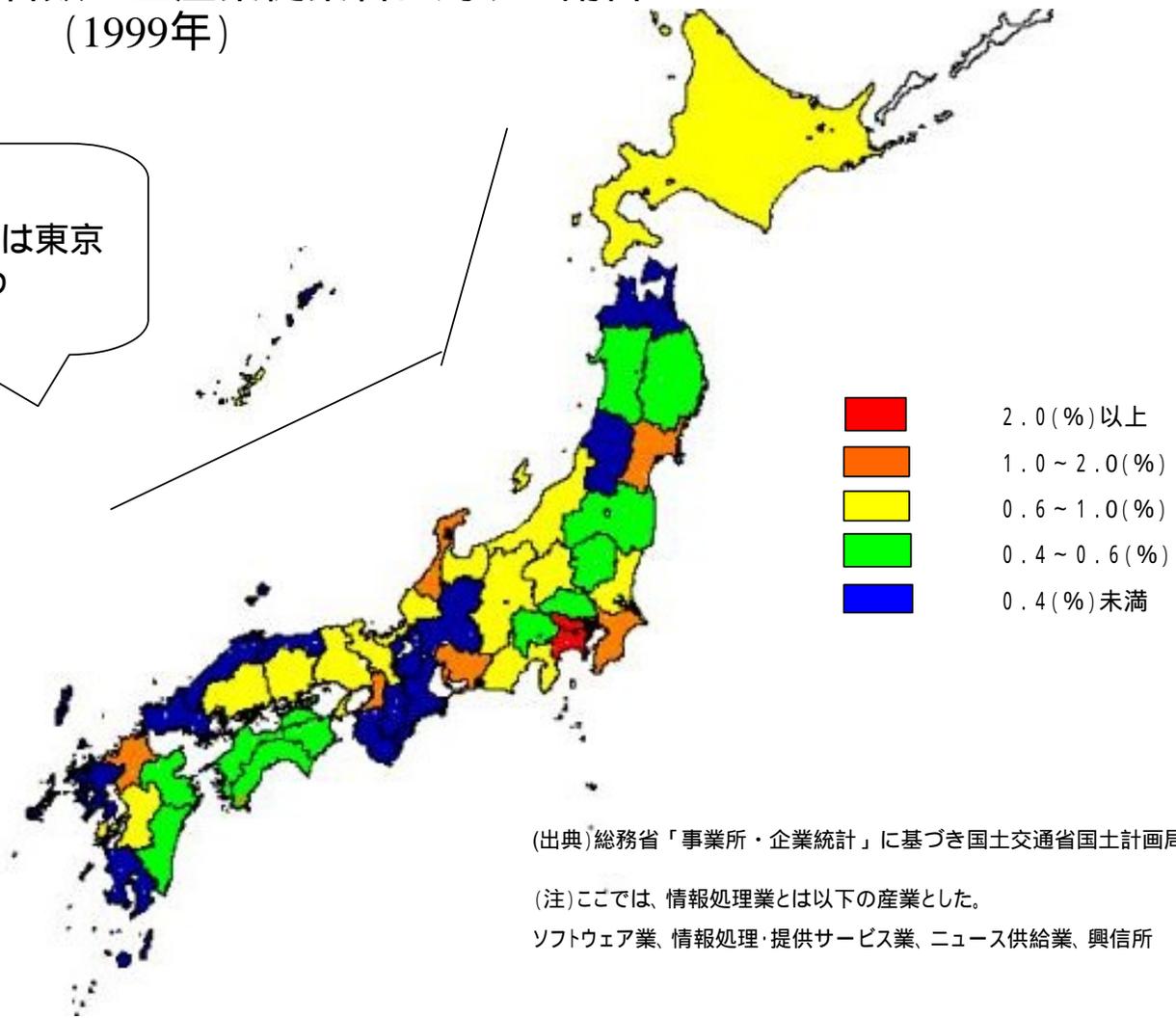
(出典)総務省「事業所・企業統計」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)ここでは、IT関連製造業とは以下の産業とした。

民生用電気機械器具製造業、通信機械器具製造業、電子計算機製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、電子部品・デバイス製造業、他の電気機械器具製造業、計量器・測定器等製造業、測量機械器具製造業、理化学機械器具製造業、光学機械器具製造業、時計・同部分品製造業、情報記録物製造業

# 情報処理業従業者数の全産業従業者に対する割合 (1999年)

IT関連サービス業は東京  
一極集中が目立つ

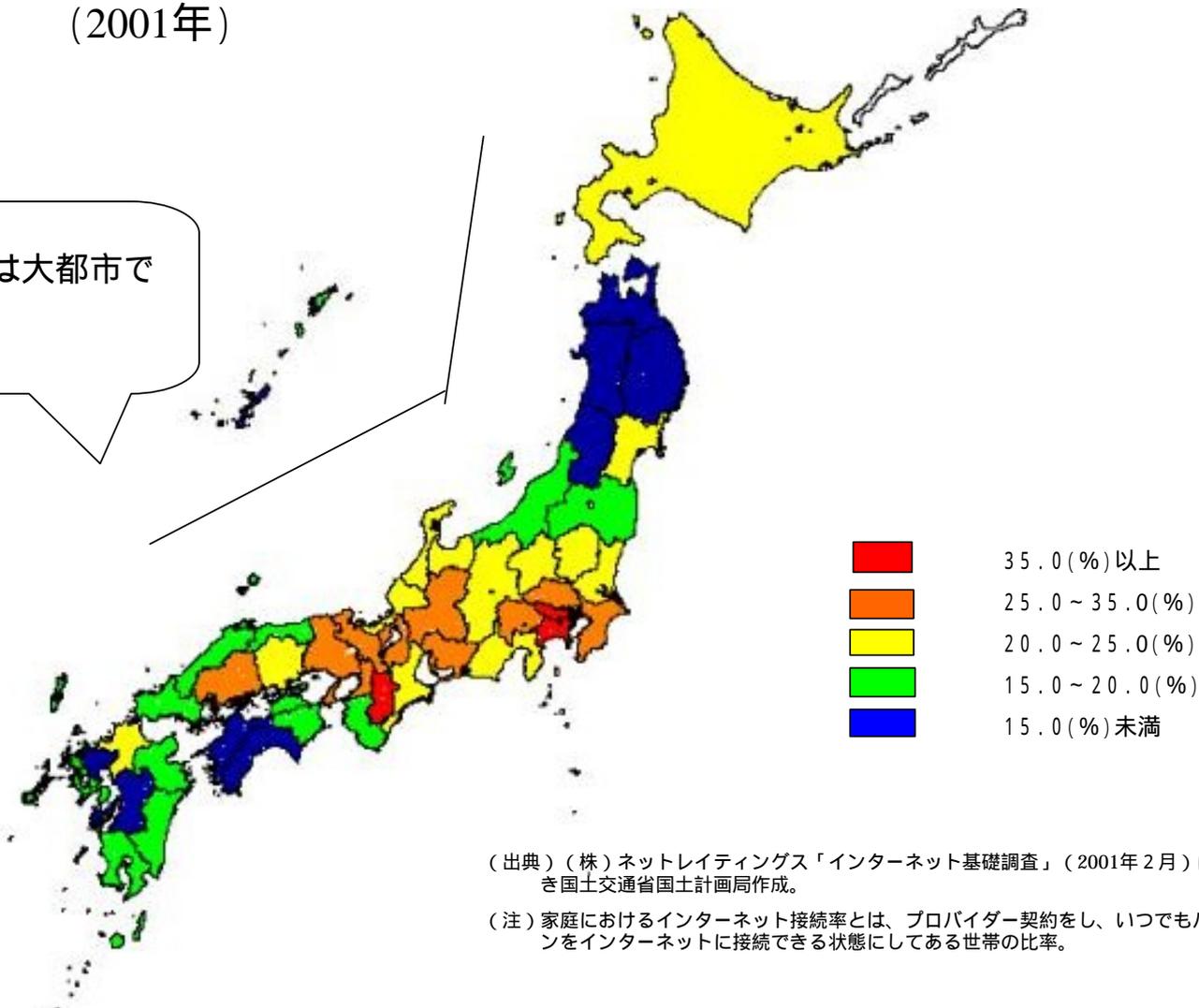


(出典)総務省「事業所・企業統計」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)ここでは、情報処理業とは以下の産業とした。  
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ニュース供給業、興信所

# 家庭におけるインターネット接続率 (2001年)

家庭のIT化は大都市で  
先行



# 自然科学系の人的資源の地域別分布

参考資料11

## 研究者、技術者等（自然科学系）の分布

1995年	自然科学系研究者	技術者	2000年	理工、医学、薬学、農獣医系 大学学部入学定員			
				理工系	医学系	薬学系	農獣医系
北海道	0.39	0.77	北海道	0.68	0.77	1.05	2.84
北東北	0.25	0.59	北東北	0.56	0.85	0.00	1.06
南東北	0.38	0.78	南東北	0.94	0.74	1.27	0.58
北関東	2.29	0.97	北関東	0.47	0.96	0.00	0.53
東京圏	1.63	1.37	東京圏	1.56	0.75	1.50	1.36
甲信越静	0.58	0.88	甲信越静	0.52	0.89	0.42	0.56
北陸	0.46	0.90	北陸	1.60	2.78	2.14	0.00
名古屋圏	0.67	0.97	名古屋圏	0.85	0.95	0.68	0.58
近畿	1.21	0.99	近畿	0.78	0.85	1.31	0.66
山陰	0.31	0.72	山陰	0.86	3.43	0.00	1.87
山陽	0.56	0.87	山陽	0.91	1.19	0.31	0.41
四国	0.55	0.73	四国	0.74	1.79	1.11	1.29
北部九州	0.35	0.79	北部九州	1.07	1.29	1.15	0.62
南部九州	0.29	0.64	南部九州	0.92	1.04	0.31	2.34
沖縄	0.24	0.71	沖縄	0.46	1.46	0.00	1.08

(出典) 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 自然科学系研究者、技術者の数値は、当該就業者数の全国シェアを15歳以上就業者数合計の全国シェアで除したもの(「国勢調査」による居住地ベース)。

2. 理工、医学、薬学、農獣医系大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したもの(「全国学校総覧」による)。

理工系：理学部、環境科学部、生物資源学部、工学部、理工学部、情報工学部、繊維学部、電気通信学部 等

医学系：医学部

薬学系：薬学部

農獣医系：農学部、園芸学部、畜産学部、生物生産学部、獣医学部 等

3. 地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道

北東北：青森、岩手、秋田

南東北：宮城、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、神奈川、東京

甲信越静：新潟、山梨、長野、静岡

北陸：富山、石川、福井

名古屋圏：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

山陰：鳥取、島根

山陽：岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分

南部九州：熊本、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

# 社会科学系の人的資源の地域別分布

参考資料12

## 法務従事者、公認会計士・税理士等の分布

	1995年		
	裁判官、検察官、弁護士	左記以外の法務従事者	公認会計士、税理士
北海道	0.68	0.91	0.74
北東北	0.33	0.85	0.37
南東北	0.55	0.87	0.59
北関東	0.49	0.77	0.65
東京圏	<b>1.73</b>	<b>1.19</b>	<b>1.57</b>
甲信越静	0.41	0.84	0.65
北陸	0.44	0.72	0.67
名古屋圏	0.74	0.73	0.95
近畿	<b>1.20</b>	<b>1.08</b>	<b>1.14</b>
山陰	0.74	0.82	0.44
山陽	0.65	<b>1.12</b>	0.79
四国	0.47	<b>1.00</b>	0.70
北部九州	0.82	<b>1.06</b>	0.77
南部九州	0.85	0.91	0.54
沖縄	0.74	<b>1.38</b>	0.40

	2000年
	社会科学系大学学部入学定員
北海道	0.65
北東北	0.37
南東北	0.32
北関東	0.5
東京圏	<b>1.65</b>
甲信越静	0.27
北陸	0.48
名古屋圏	0.94
近畿	<b>1.43</b>
山陰	0.23
山陽	0.69
四国	0.45
北部九州	0.84
南部九州	0.48
沖縄	0.82

(出典) 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 法務従事者、公認会計士・税理士の数値は、当該就業者数の全国シェアを15歳以上就業者数合計の全国シェアで除したもの(「国勢調査」による居住地ベース)。

2. 社会系大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したもの(「全国学校総覧」による)。

社会科学系：法学部、経済学部、経営学部、商学部、社会学部 等

3. 地域区分は以下のとおり。

北海道： 北海道

山陰： 鳥取、島根

北東北： 青森、岩手、秋田

山陽： 岡山、広島、山口

南東北： 宮城、山形、福島

四国： 徳島、香川、愛媛、高知

北関東： 茨城、栃木、群馬

北部九州： 福岡、佐賀、長崎、大分

東京圏： 埼玉、千葉、神奈川、東京

南部九州： 熊本、宮崎、鹿児島

甲信越静： 新潟、山梨、長野、静岡

沖縄： 沖縄

北陸： 富山、石川、福井

名古屋圏： 岐阜、愛知、三重

近畿： 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

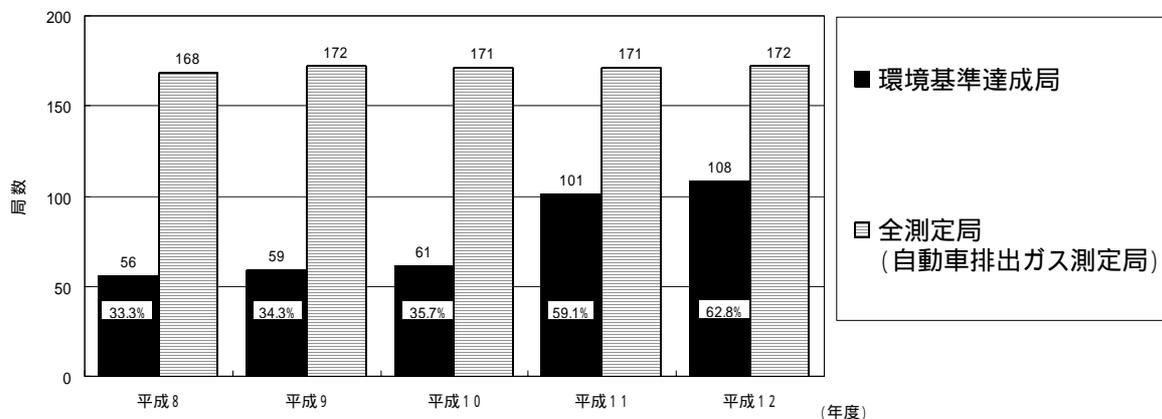
「技術」や「知恵」で発展している地方圏の企業

本社所在地	事業内容	地域のさまざまな資源を活用		企業内部の経営資源の活用	外部の変化やその利用		備考
		地域産業とのかかわりで発展	大学等の技術・知恵を活用		市場環境の変化を活用	政府の助成等の活用	
長野県伊那市	アルミ電解コンデンサ製造・販売	精密機械工業や電子工業企業の集積地に立地。	国内外の学者と共同研究実施(信州大学、米国の大学等)	アルミ箔の表面処理の高技術力により、高品質のコンデンサを生産。電気抵抗によるロスを大幅に低下。	環境へ配慮が企業責任となる中、エコロジカルな性能の付与。		非常に高い技術力が要求されるカメラフラッシュ用コンデンサの世界シェアが70%。地元の精密機械工業の中心的存在。地元のイベント(夏まつり等)にも積極的に参加。
福岡県北九州市	住宅地図、各種地図のデータベースの製作・販売	研究開発部門を地元へ置き、400名以上の研究開発スタッフを雇用。ベンチャー企業向けの投資組合を他社と共同で設立(地域経済を活性化させ、技術者の地元への定着を図る)。	地域の大学との産学共同研究	今日一般的な住宅地図(1戸1戸に住民名が書かれた地図)を一代目が考案。同社の地図上データを利用者が情報利用目的に応じて自由に機能拡張できる地図ソフトや、ノートパソコン型の専用機の画面上からタッチペンで書き込みができるデジタル地図を開発。優れた地図のヴィジュアル化技術力によりカーナビ用地図の作成にも参入。	宅配業者、公共部門(公共事業、警察、消防、郵便)からの顧客ニーズに細かく対応。		住宅地図の分野では国内シェア70%。カーナビ用の地図の国内シェア60%以上(カーナビ地図事業で、米国、欧州、中国に拠点を設立しグローバル化を図る)。高齢者雇用、障害者雇用に積極的。
北海道函館市	情報処理受託計算処理、情報通信システム的设计開発	周辺に自前のコンピュータ設備を導入できない中小企業が多く、こうした企業から電算処理(給与計算等)を受託し、地元企業とのつながりが強かった。IT化の進展で、自前のコンピュータシステムの構築に取り組む企業の増加でシステム設計開発事業へも参入。	函館みらい大学、ロシア極東大学、高専との交流や協力	豊富な行政業務の知識を持ち、戸籍システム、図書館などの施設管理システム等の行政サービスの情報化に必要なソフトウェアやシステムや、診療所から大病院までの医療情報システムを総合的にサポートする技術の蓄積を持つ。	企業のIT化により、コンピュータ要因の派遣や教育等のアウトソーシング事業も展開。		函館市の観光客誘致や観光イベントに貢献。
香川県大川郡	医薬品(主にパップ剤)の製造	地域振興のための財団を設立・運営。	香川医科大学に寄付講座を設立。同大学への研究助成事業を製品開発に活用。	医薬品メーカーとしてのノウハウの蓄積(150年余の老舗)。パップ剤(湿布薬)の開発。	高齢化の到来で、整形外科領域の疾病の増加。		パップ剤の国内者シェア国内最大。
徳島県麻植郡	蜂蜜と清涼飲料水の製造・販売	県の特産品(すだち、やまもも、しょうが等)を原料。	県の食品加工試験場の指導を受け、生産工程の高度化を実現。	従来からの蜂蜜製造に県の特産品とを結びつけ新商品(清涼飲料水)を開発。	消費者の健康志向に対応した新製品の開発	中小企業創造活動促進法の認定の下、品質改良のための融資を受け増産体制を確立。	県のすだち生産量の10%を同社が消費。

出典：平成12年度地域活性化貢献企業表彰受賞企業紹介(国土交通省)と企業ヒアリングをもとに国土計画局が作成。

## 大気環境の状況

特定地域における二酸化窒素に係る環境基準達成状況の推移(自排局)



(出典) 平成 14 年版環境白書より抜粋

- (注) 1. 特定地域とは自動車NO<sub>x</sub>法の対象となっている埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県の一部地域。  
 2. 二酸化窒素の環境基準による大気汚染の評価については、測定局ごとの年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するものによって行う。

光化学オキシダント濃度レベル毎の測定局数の推移  
 (一般局と自排局の合計)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
測定局数	1,181	1,177	1,185	1,183	1,188
最高値 0.06ppm 以下の局数(割合)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	7 (0.6%)	3 (0.3%)	7 (0.6%)
最高値 0.12ppm 未満の局数(割合)	742 (62.9%)	775 (65.9%)	637 (53.8%)	780 (66.0%)	681 (57.3%)

(出典) 平成 14 年版環境白書より抜粋

- 一般環境大気測定局(一般局) : 住宅地などの一般環境に設置されている大気の常時監視測定局  
 自動車排出ガス測定局(自排局) : 道路沿道に設置されている大気の常時監視測定局

# 水環境の状況

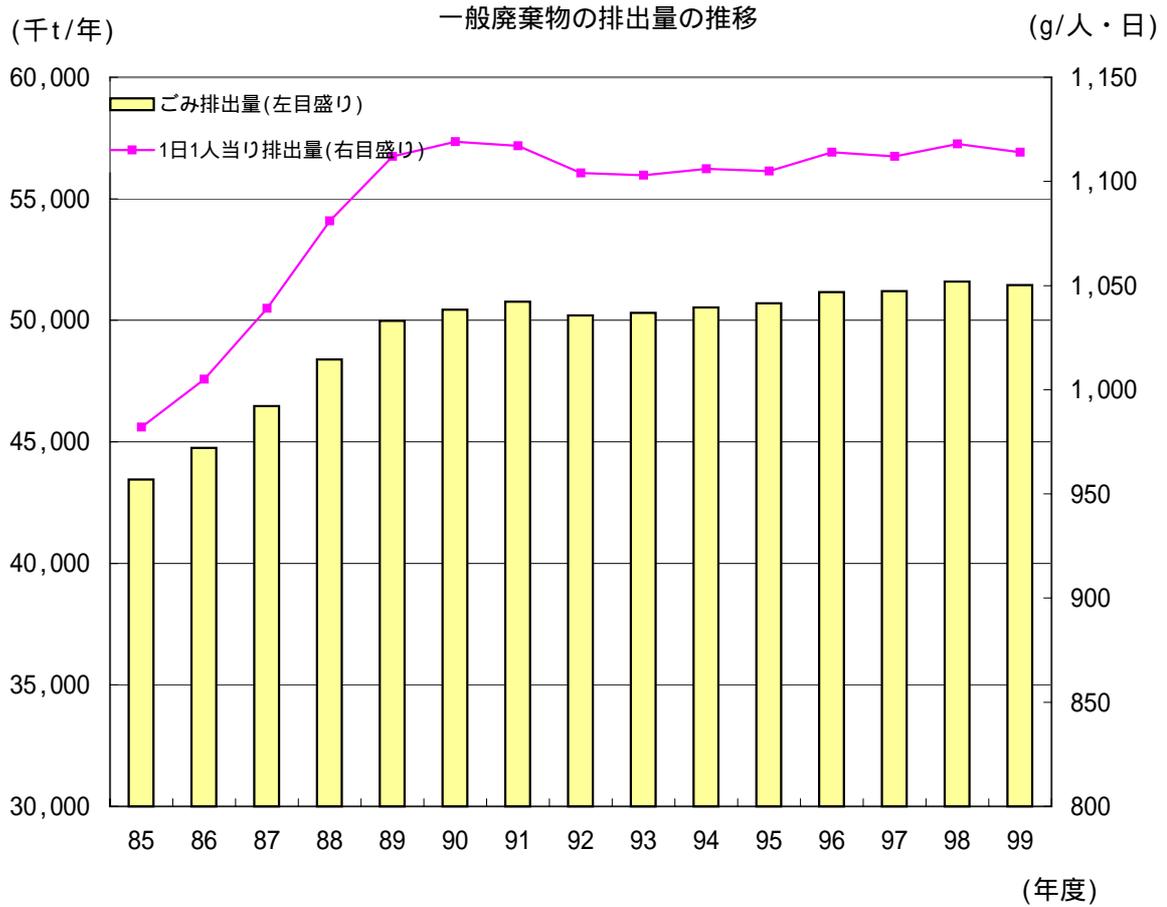
## 公共用水域の環境基準の達成率(%) (BOD又はCOD)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
河川					
AA	81	85	82	87	87
A	79	85	85	85	86
B	65	76	76	76	75
C	62	71	73	73	75
D	69	80	81	84	89
E	67	78	80	82	82
合計	73.6	80.9	81.0	81.5	82.4
湖沼					
AA	23	23	19	19	16
A	55	52	53	60	56
B	6	13	13	12	12
合計	42.0	41.0	40.9	45.1	42.3
海域					
A	66	57	55	54	58
B	88	82	80	84	82
C	100	100	100	100	100
合計	81.1	74.9	73.6	74.5	75.3

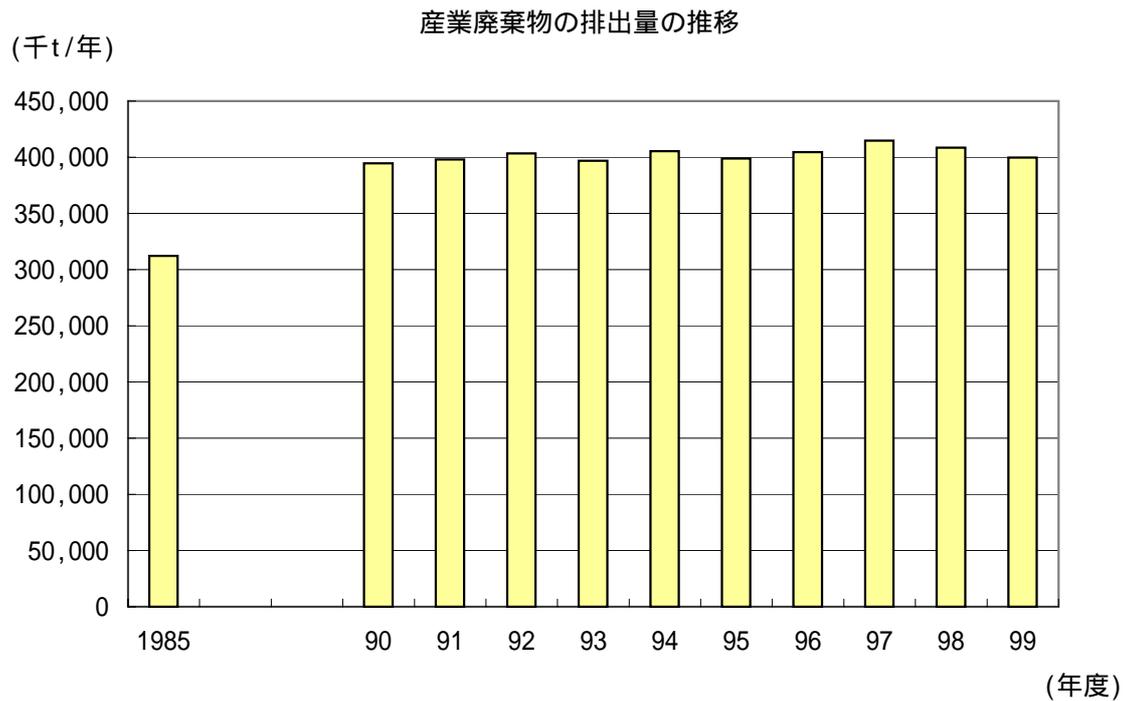
(出典) 環境白書をもとに国土交通省国土計画局作成

- (注) 1. BOD、CODは水質汚濁の度合いを表す数値で、それぞれ生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量。  
BODは、水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量で、河川の有機汚濁を測る代表的な指標。CODは、水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、河川、湖沼、海域の有機汚濁を測る指標。
2. 公共用水域の環境基準は、全国一律ではなく、水域の形態を河川、湖沼、および海域にわけ、これらの各水域形態ごとに、AA、A、B等の類型を設けて、適用対象水域ごとに類型指定する方法をとっている。これらの各類型は、自然環境保全、水道、水産、工業用水、農業用水等の利用目的と関連づけられている。
3. 各年度調査は前年度までに、それぞれ類型のあてはめがなされた水域についてとりまとめたもの。

# 廃棄物の排出量



(出典) 環境省「日本の廃棄物処理」等をもとに国土交通省国土計画局作成



(出典) 環境省資料等をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 96年度以降、産業廃棄物の排出量の推計方法が変更されている。

# 自然環境の状況

## 全国の植生自然度別メッシュ数と出現頻度

植生自然度	区分内容	1983～1986年度		1989～1992年度		増減	
		メッシュ数	比率(%)	メッシュ数	比率(%)	メッシュ数	比率(%)
10	自然草原	4,038	1.1	4,011	1.1	-27	0.0
9	自然林	66,979	18.2	66,394	18.0	-585	-0.2
8	二次林(自然林に近いもの)	20,046	5.4	19,733	5.4	-313	-0.1
7	二次林	70,484	19.1	69,030	18.7	-1,454	-0.4
6	植林地	91,029	24.7	92,072	25.0	1,043	0.3
5	二次草原(背の高い草原)	5,737	1.6	5,626	1.5	-111	0.0
4	二次草原(背の低い草原)	5,939	1.6	6,498	1.8	559	0.2
3	農耕地(樹園地)	6,798	1.8	6,817	1.8	19	0.0
2	農耕地(水田・畑)	76,945	20.9	77,311	21.0	366	0.1
1	市街地・造成地等	14,841	4.0	15,420	4.2	579	0.2
	自然裸地	1,392	0.4	1,416	0.4	24	0.0
	開放水域	4,170	1.1	4,211	1.1	41	0.0
	不明区分	72	0.0	71	0.0	-1	0.0
	計	368,470	100.0	368,610	100.0	140	0.0

(出典)「第4回自然環境保全基礎調査植生調査報告書」(1994年3月)より抜粋

(注)植生自然度区分基準

- 10 高山ハイデ、風衝草原、自然草原等、自然植生のうち単層の植物社会を形成する地区。
- 9 エゾマツ・トドマツ群集、ブナ群集等、自然植生のうち多層の植物社会を形成する地区。
- 8 ブナ・ミズナラ再生林、シイ・カシ萌芽林等、代償植生であっても特に自然植生に近い区。
- 7 クリ・ミズナラ群集、クヌギ・コナラ群落等、一般に二次林と呼ばれる代償植生地区。
- 6 常緑針葉樹、落葉針葉樹、常緑広葉樹等の植林地。
- 5 ササ群落、ススキ群落等の背丈の高い草原。
- 4 シバ群落等の背丈の低い草原。
- 3 果樹園、桑畑、茶畑、苗圃等の樹園地。
- 2 畑地、水田等の耕作地、緑の多い住宅地。
- 1 市街地、造成地等の植生のほとんど存在しない地区。

## わが国における絶滅のおそれのある野生生物の種類 (レッドデータブック・レッドリスト掲載種数)

(2002年1月現在)

	絶滅	野生絶滅	絶滅のおそれのある種		準絶滅危惧	情報不足	絶滅のおそれのある種数
			絶滅危惧 類	絶滅危惧 類			
動物小計	47	2	303	366	456	223	669
植物小計	55	7	1,264	730	190	123	1,994
合計	102	9	1,567	1096	646	346	2,663

(出典)平成14年版環境白書より抜粋

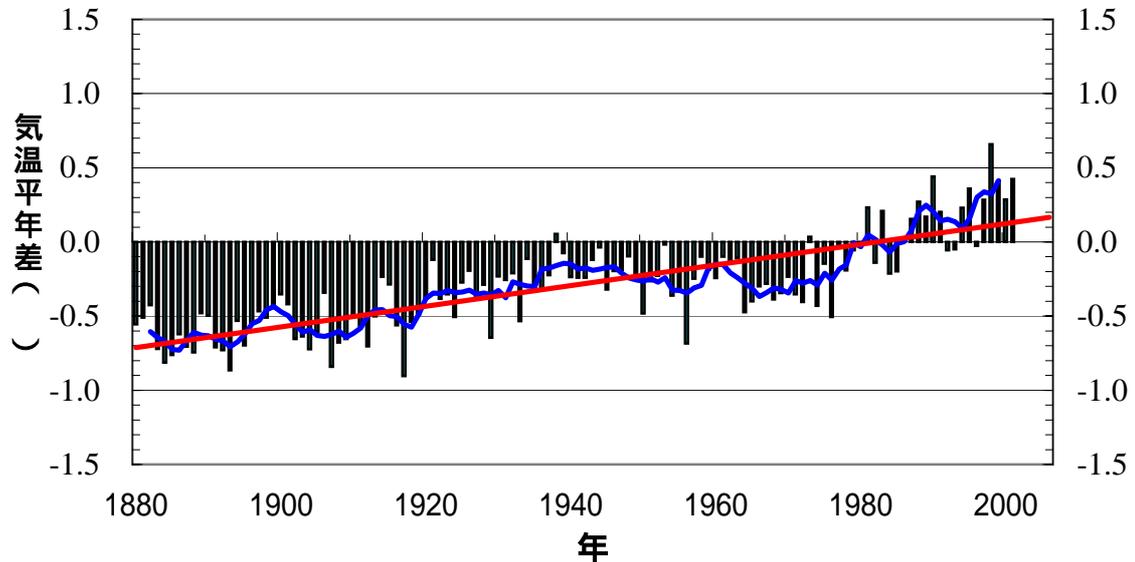
- (注) 1. 動物の評価対象種数(亜種等を含む)は「日本産野生生物目録(環境庁編1993,1995,1998)」等による。  
 2. 動物小計には、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、汽水・淡水魚、昆虫類、陸・淡水産貝類、クモ類・甲殻類等の分類群が含まれる。  
 3. 植物小計には、維管束植物、蘚苔類、藻類、地衣類、菌類の分類群が含まれる。  
 4. 維管束植物の評価対象種数(亜種等を含む)は植物分類学会の集計による。  
 5. 蘚苔類、藻類、地衣類、菌類の評価対象種数(亜種等を含む)は環境庁調査による。  
 6. 絶滅のおそれのある種(亜種等を含む)の現状は、「改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物 - レッドデータブック - 両生類・爬虫類、植物、植物 (環境庁編2000)」及び「レッドリスト 哺乳類、鳥類、魚類、無脊椎動物(環境庁作成1998,1999,2000)」による。

カテゴリーは以下のとおり。

- 絶滅(Extinct) : わが国では既に絶滅したと考えられる種  
 野生絶滅(Extinct in the Wild) : 飼育・栽培下でのみ存続している種  
 絶滅危惧 類(Critically Endangered + Endangered) : 絶滅の危機に瀕している種  
 絶滅危惧 類(Vulnerable) : 絶滅の危険が増大している種  
 準絶滅危惧(Near Threatened) : 存続基盤が脆弱な種

地球温暖化の状況等

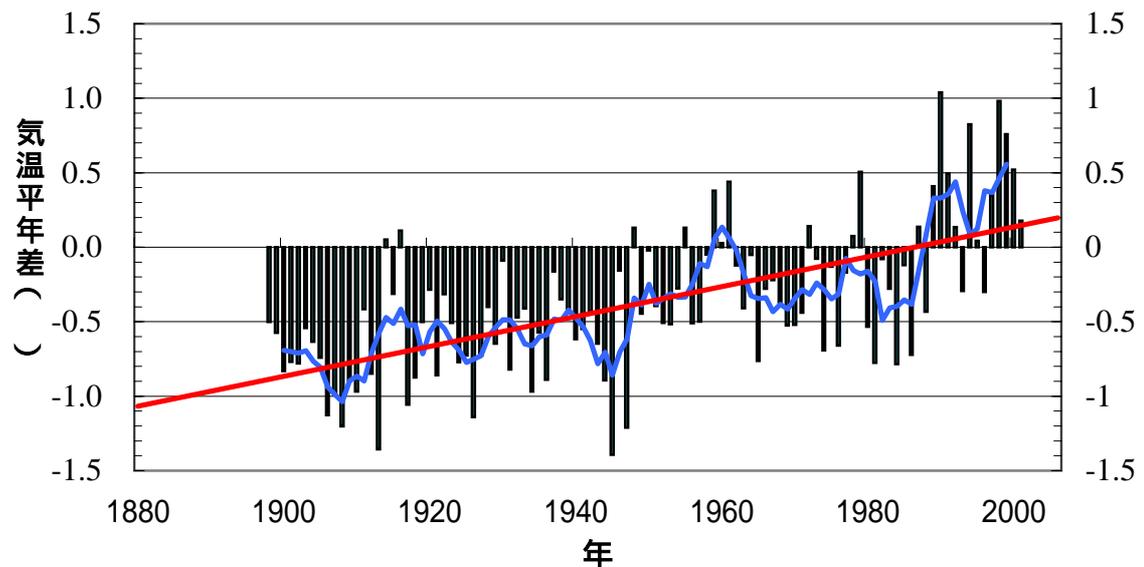
世界の年平均地上気温の平年差の経年変化（1880年～2001年）



（出典）気象庁資料より抜粋

（注）棒グラフは各年の値。折れ線は各年の値の5年移動平均を、直線は長期変化傾向を示す。  
「平年差」とは、平均気温から平年値（1971年～2000年の平均値）を差し引いた値のこと。

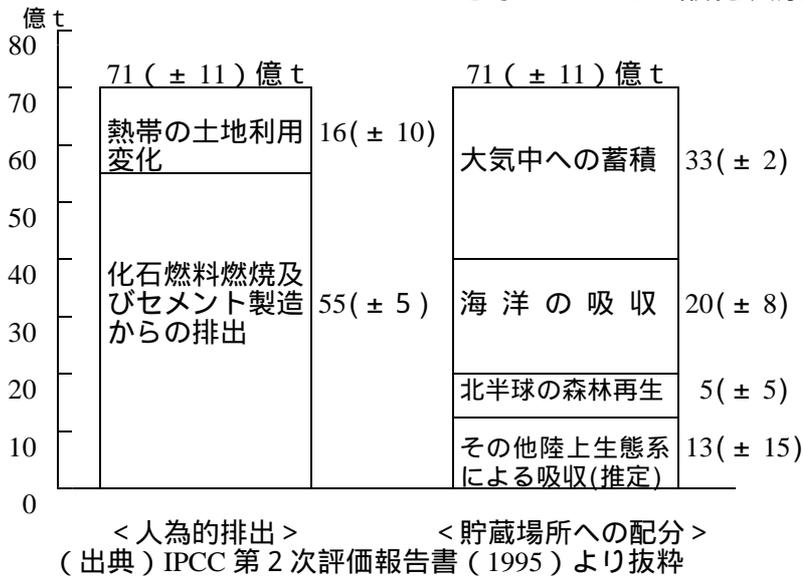
日本の年平均地上気温の平年差の経年変化（1898年～2001年）



（出典）気象庁資料より抜粋

（注）棒グラフは各年の値。折れ線は各年の値の5年移動平均を、直線は長期変化傾向を示す。  
「平年差」とは、平均気温から平年値（1971年～2000年の平均値）を差し引いた値のこと。

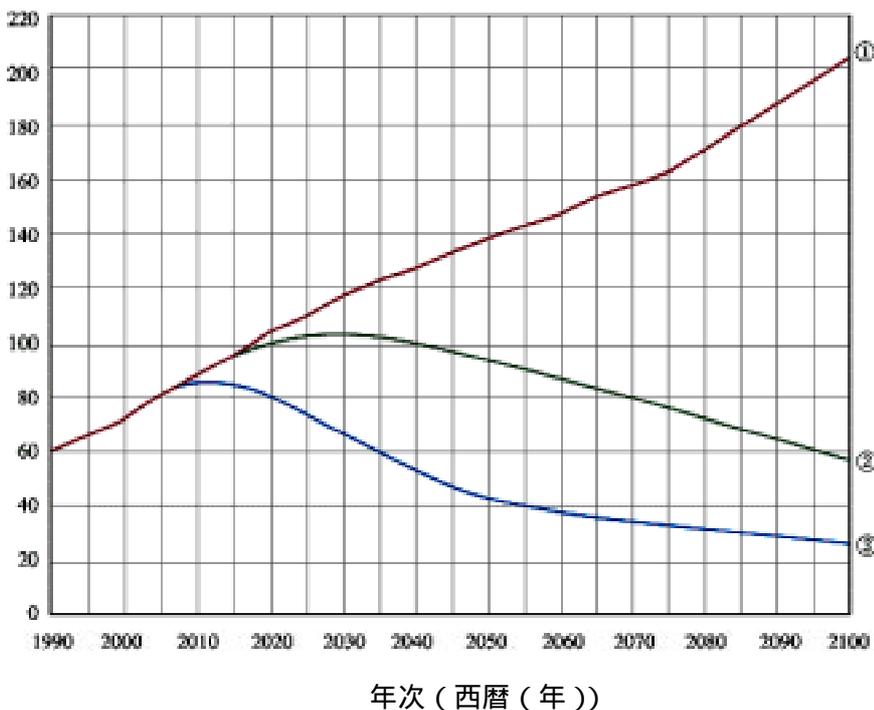
## 地球レベルの二酸化炭素排出と吸収等



現在、大気中には炭素が7千数百億t蓄積されていると推計されている。化石燃料の燃焼等により1年間に人為的に放出されているCO<sub>2</sub>等の量は、約70億t程度で、その約半分が大気中に残留し、大気中のCO<sub>2</sub>濃度は年間約1.5ppmv (ppmvは100万分の1)の割合で増加を続けている、と報告されている。

## 二酸化炭素排出量の将来シナリオ

CO<sub>2</sub> 排出量  
 (炭素換算億トン)



① : 対策が進まずに推移したケース

② : 対策を徐々に強化し、来世紀後半から相当思い切った対策を行ってCO<sub>2</sub>濃度を550ppm程度に留めようとするケース

③ : 早い時期から相当に強い対策を行っていき、CO<sub>2</sub>濃度を450ppm程度に留めようとするケース。 に比べ、温度上昇の割合、影響の程度が少なく済む。

(出典) 平成8年度環境白書より抜粋

## 地球温暖化による気温上昇・海面上昇の予測値

第3次報告書では中位値は示されていない

### 【1990～2100年の気温上昇】

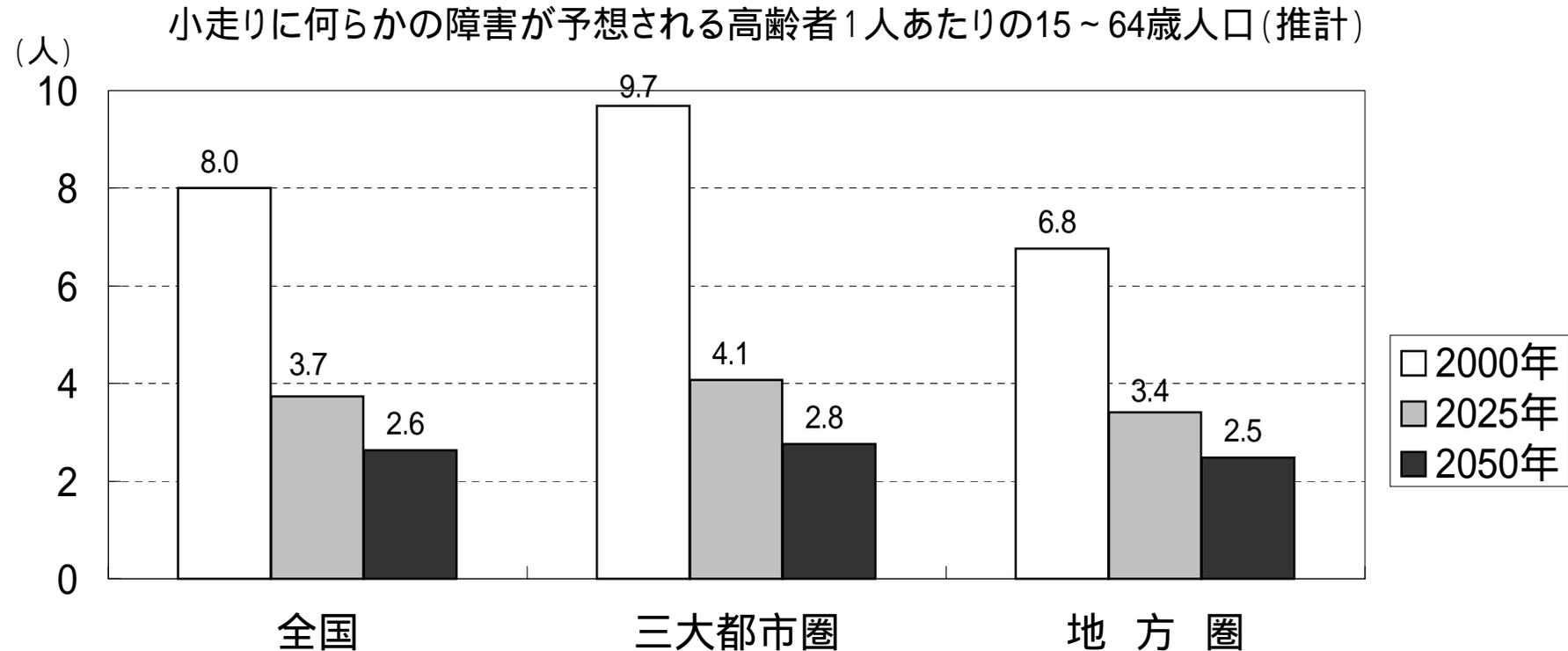
	第1次報告書(1990年)	第2次報告書(1995年)	第3次報告書(2001年)
最大値	4.5 ( )	3.5 ( )	5.8 ( )
中位値	3.0	2.0	-
最小値	1.5	1.0	1.4

### 【1990～2100年の海面上昇】

	第1次報告書(1990年)	第2次報告書(1995年)	第3次報告書(2001年)
最大値	100 (cm)	95 (cm)	88 (cm)
中位値	65	50	-
最小値	30	15	9

(出典) IPCC 各評価報告書にもとづき国土交通省国土計画局作成

## 災害弱者となりうる高齢者の増加等

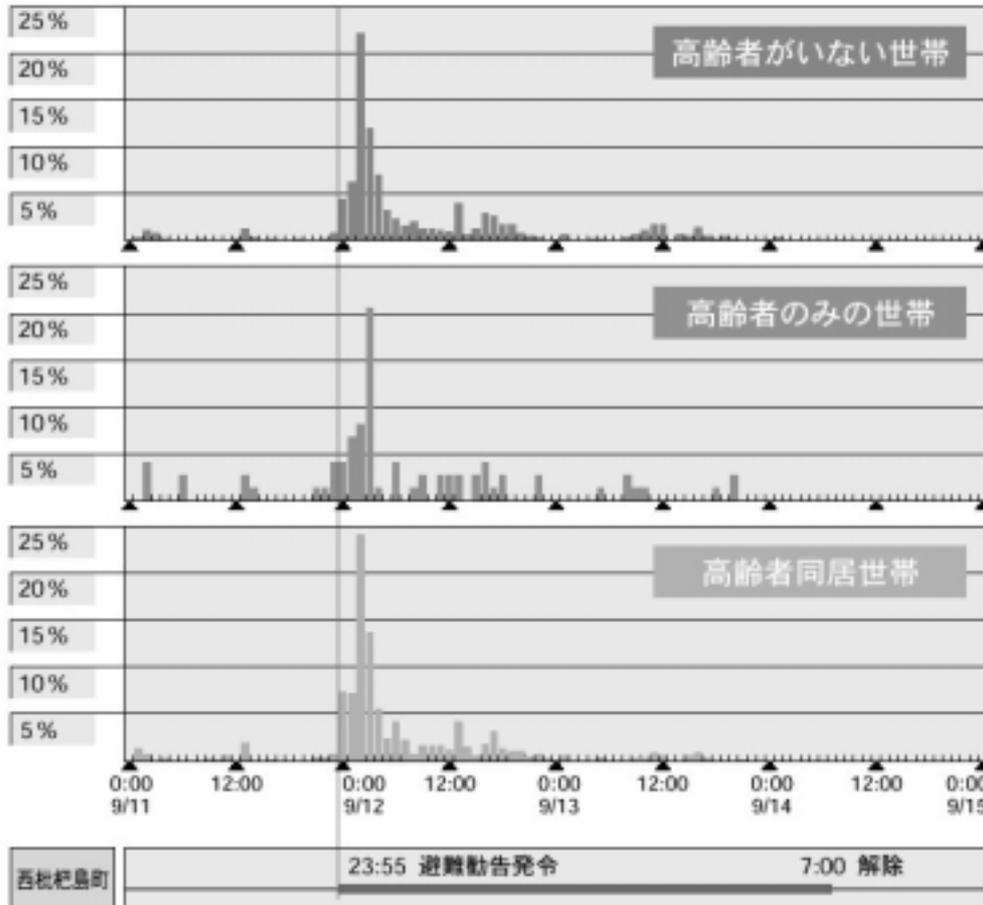


- (出典) 秋山哲男編著「高齢者の住まいと交通」(日本評論社,1993.5)、総務省「平成12年国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
- (注) 1. 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)であり、地方圏は三大都市圏以外の地域である。
2. 将来推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに1995年～2000年移動率固定型で国土交通省国土計画局推計。
3. 65歳以上の高齢者のうち、小走りに何らかの障害が予想される人数の算出については、秋山編著の『小走りが「できない」「むりすればできる」』の年齢(x)と出現率(y)の回帰式 $y=2.67x-148.74$  ( $r=0.955$ )を使用し、5歳ごとの中央の値を用いて推計。

## 東海豪雨（平成12年9月11日）・被災者アンケート調査の分析結果

高齢者のみの世帯では、避難勧告が出てから、避難のピークに達するのが他の区分の世帯と比較して、1時間遅くなっている。

### 高齢者世帯における避難行動の実態

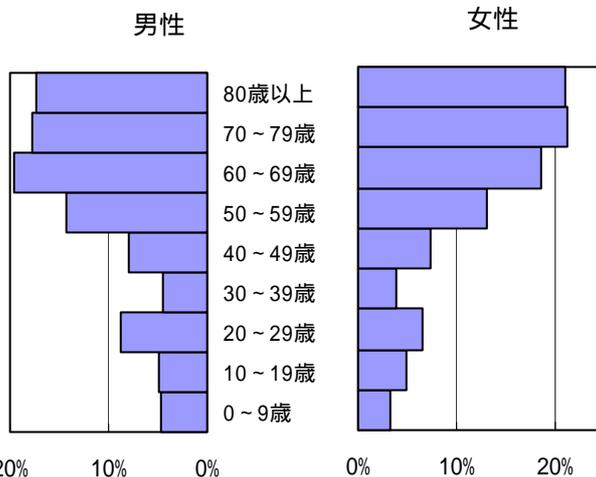


避難した住民を対象に集計

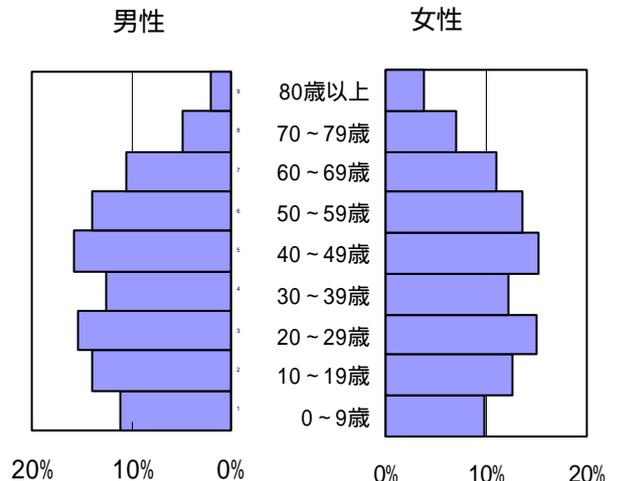
(出典)「災害列島2000 都市型水害を考える」(国土交通省河川局 平成13年6月)より抜粋。

## 大地震による人的被害

阪神・淡路大震災における兵庫県での死者の年齢別構成比率



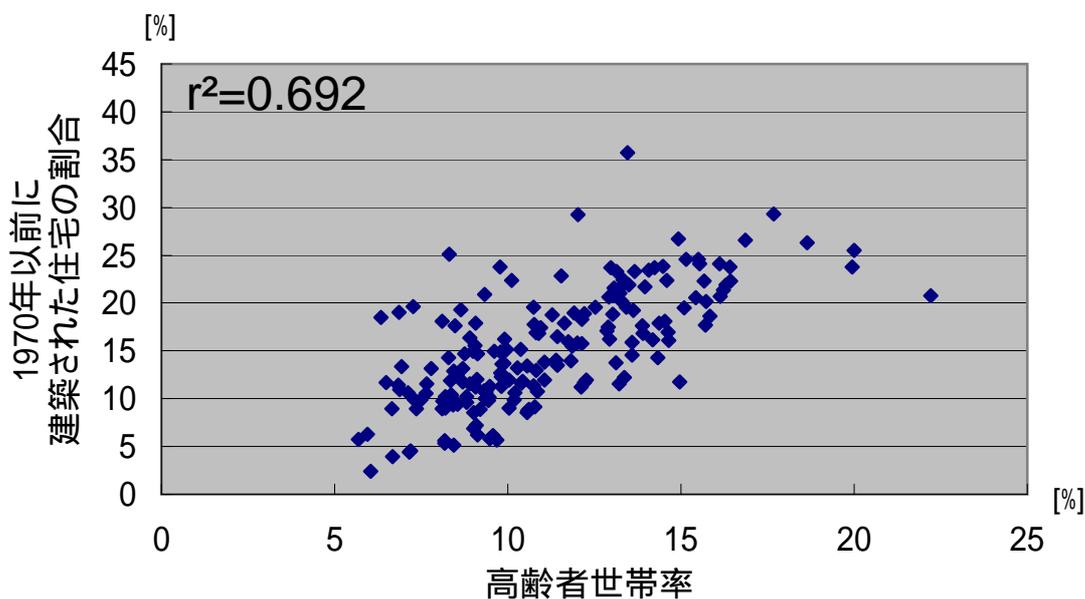
兵庫県の年齢別人口比率



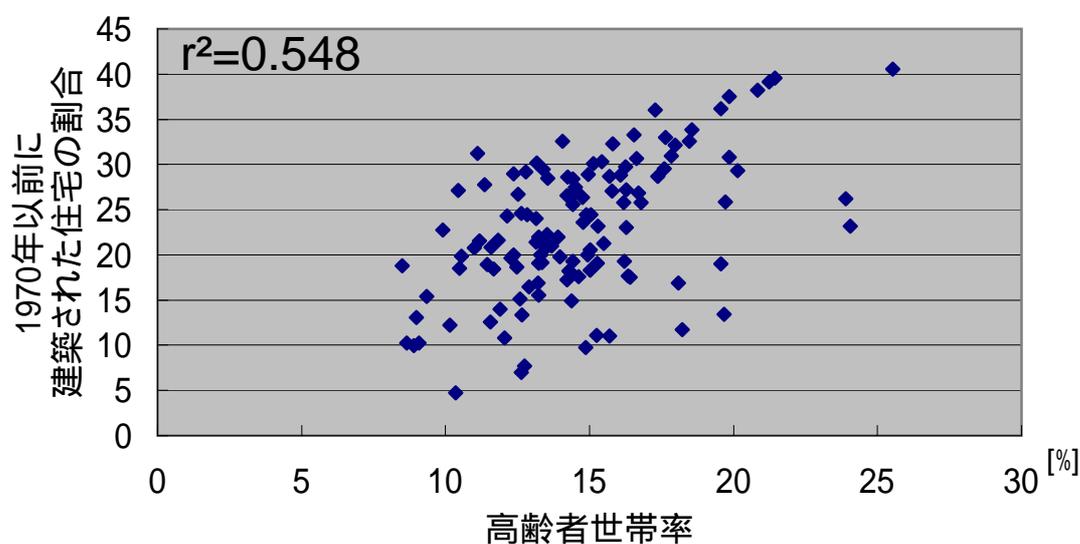
(出典) 総務庁統計局「平成6年10月1日現在推計人口」、消防庁「平成9年版消防白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。

## 東京・大阪大都市圏(半径50km)における市町村別の高齢世帯率、人口率と老朽住宅率の関係

東京



大阪



出典:総務省「国勢調査報告」(2000年)「住宅・土地統計調査報告」(1998年)「住民基本台帳人口要覧」(1998年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

- 注 : 1. 対象となる市町村は「住宅・土地統計調査報告」において、旧東京都庁、大阪市役所より半径50km以内に位置し、町村については人口2万人以上であるとされている市町村。  
 2. 高齢者世帯率 = (高齢夫婦世帯数 + 高齢単身世帯数) / 総世帯数 × 100であり、高齢夫婦世帯とは「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯」、高齢単身世帯とは、「65歳以上の者1人のみの世帯」。  
 3. 住宅の建築年数については1998年10月1日現在。  
 4. 高齢者世帯率については2000年10月1日現在。  
 5. 人口については1998年3月31日現在。

## 東京圏の各都県の被害想定(断層型地震)

参考資料17

想定震源等	都県名	季節	時間	気象条件		地震の規模 (マグニチュード)	最大計測 震度	建物全半壊数(棟)		出火件数	人的被害(人)	
				天候	風速(m/s)			全壊	半壊		死者	負傷者
東京都区部直下	東京都	冬	18時	晴れ	6	7.2	6強	42,932	99,596	824	7,159	158,032
綾瀬川断層	埼玉県	冬 <sub>1</sub>	6時	晴れ	8	7.4	6強	115,278	-	619	9,172	135,576
神縄・国府津-松田断層	神奈川県	冬	18時	晴れ	3	8クラス	6強	410,000	569,000	1,500	7,600	72,600
千葉県中央部	千葉県	冬	18時	晴れ	5-15	7.2	6弱以上	18,000 (木造)	45,600 (木造)	-	7,300	12,900
阪神・淡路大震災	兵庫県	冬	5時	晴れ		7.3	7	104,906 <sub>3</sub>	144,274 <sub>3</sub>	285	6,432	43,792

(出典) 各都県作成の被害想定および消防庁取りまとめ資料(平成12年12月時点)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注)
- 1 埼玉県では夏、冬の季節区分と早朝6時、昼12時、夕18時の時間区分によりそれぞれ被害想定を作成しているが、ここでは最大の人的被害をもたらす「冬・早朝」のケースを記載している。
  - 2 首都圏の各被害想定は、各都県の被害想定のうち、断層型地震で最大の被害をもたらすものを記載している。
  - 3 阪神・淡路大震災の建物全半壊数については、住家被害数を記載している。

# 自主防災の支援・広域連携による安全な国土づくりの取組

## 国土の将来像に関する世論調査（2001年6月実施）

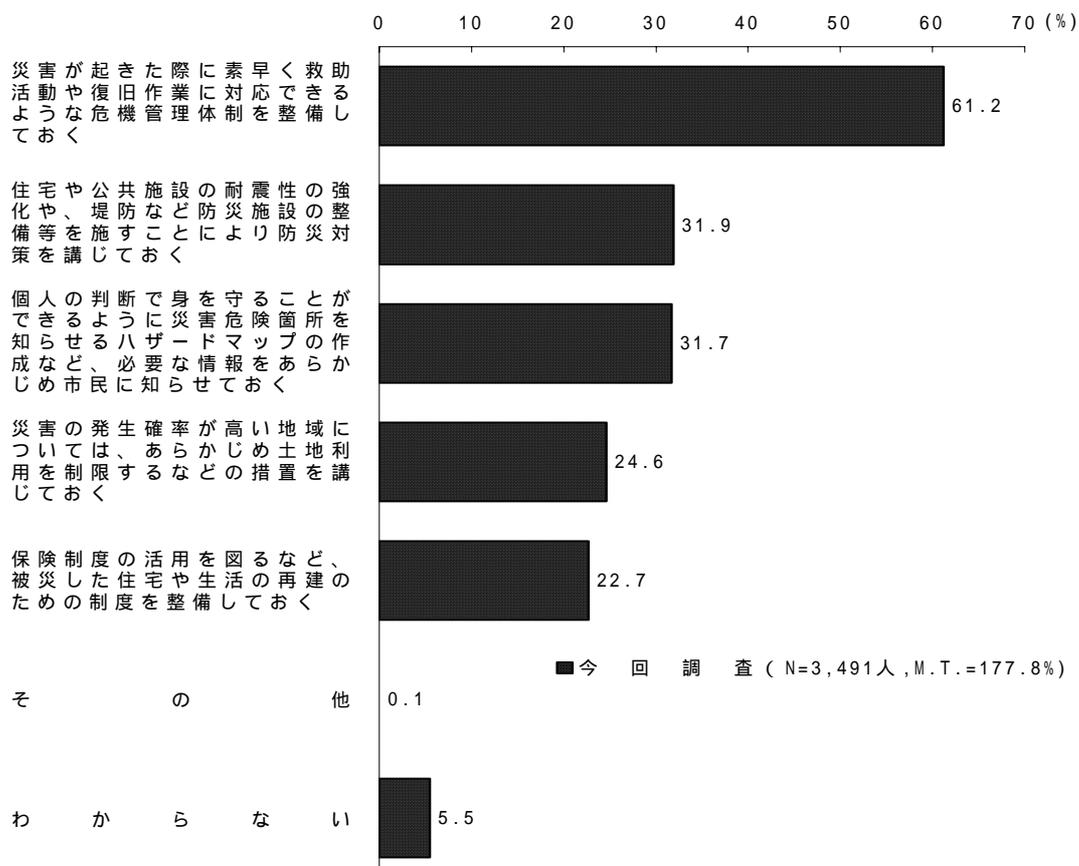
### - 調査概要 -

#### 防災対策のうち必要なもの

国民の生命、財産を守るためにはどのような観点から防災対策を講ずるべきだと思いか、必要だと思うものを聞いたところ、「災害が起きた際に素早く救助活動や復旧作業に対応できるような危機管理体制を整備しておく」を挙げた者の割合が61.2%と最も高く、以下、「住宅や公共施設の耐震性の強化や、堤防など防災施設の整備等を施すことにより防災対策を講じておく」（31.9%）、「個人の判断で身を守ることができるように災害危険箇所を知らせるハザードマップの作成など、必要な情報をあらかじめ市民に知らせておく」（31.7%）などの順となっている。（2つまでの複数回答）

### 図17 防災対策のうち必要なもの

（2つまでの複数回答）



調査対象 全国 20歳以上の者 5000人

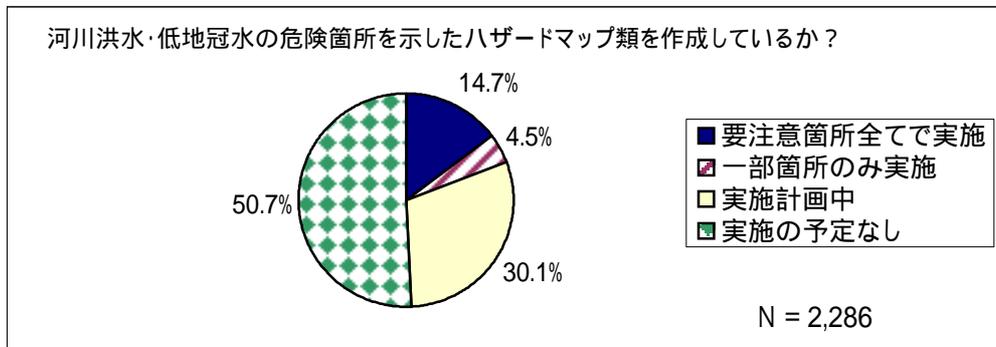
有効回収数(率) 3491人(69.8%)

（出典） 内閣府「国土の将来像に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

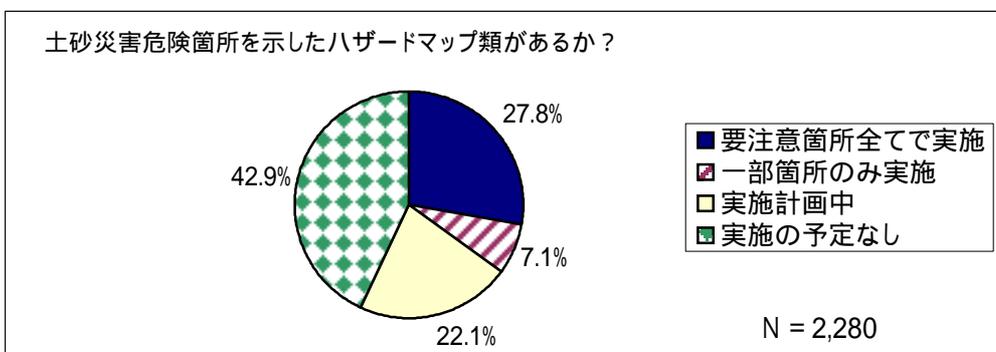
# 市町村の洪水・土砂災害ハザードマップの作成・公表状況

調査対象 全国3,252市区町村(東京都三宅村を除く全市区町村)  
 実施時期 2000年12月  
 実施方法 郵送配布郵送回収(〳切2000年12月20日)  
 回収数 2,292市区町村(回収率:70.5%)

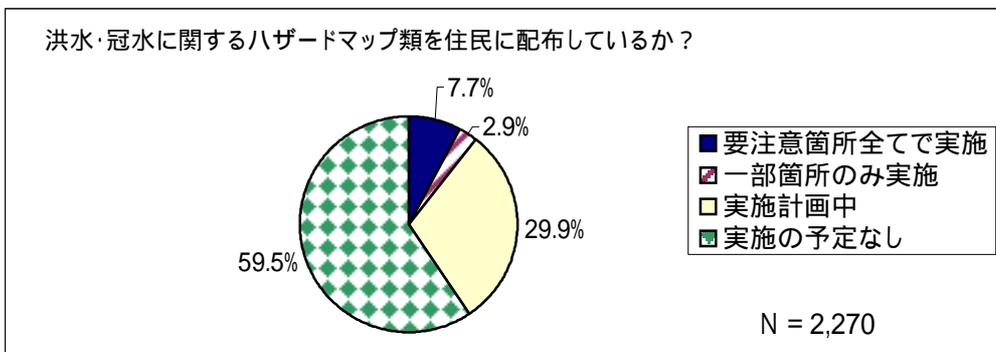
## 洪水・土砂災害ハザードマップの作成・公表状況について



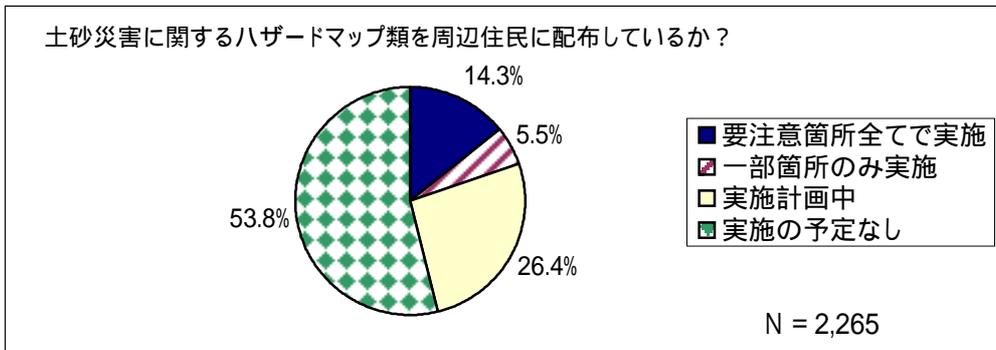
洪水・冠水の危険箇所を示したハザードマップ類の作成状況



土砂災害危険箇所を示したハザードマップ類の作成状況



洪水・冠水の危険箇所を示したハザードマップ類の住民への配布状況

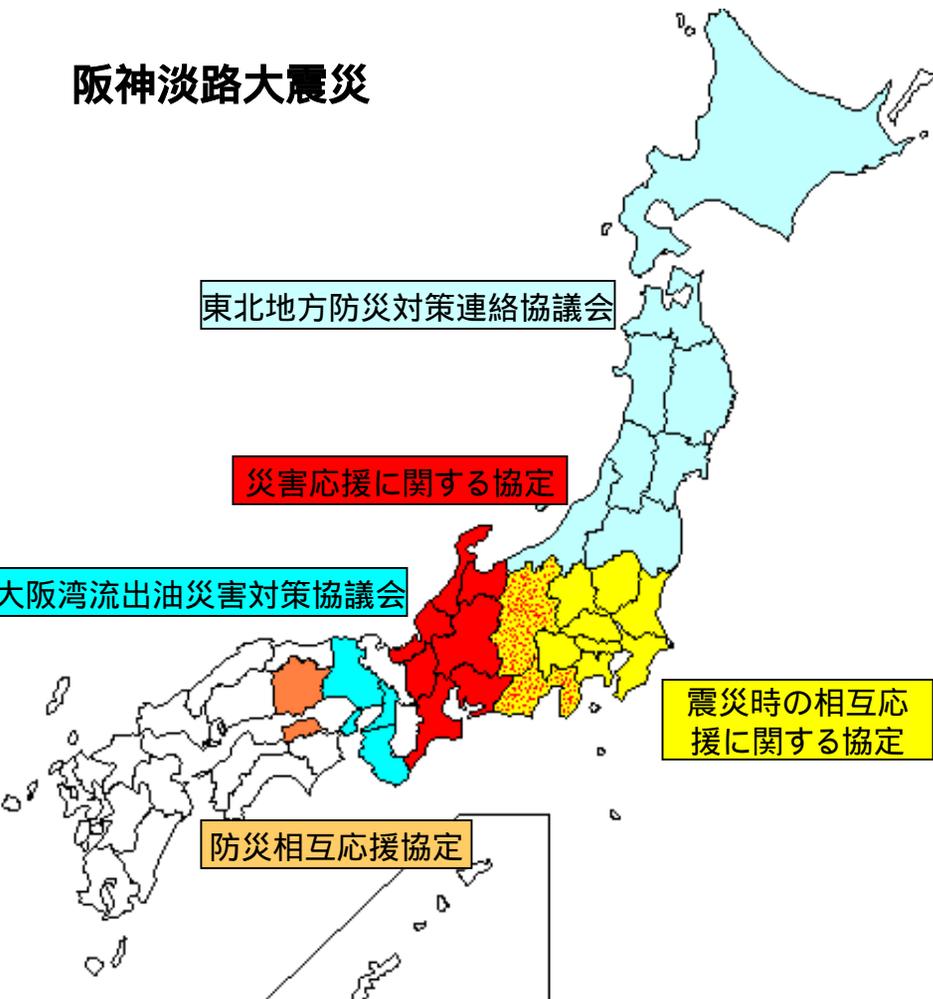


土砂災害の危険箇所を示したハザードマップ類の住民への配布状況

(出典) 内閣府「平成12年度 土砂災害に関する効果的な事前周知のあり方調査業務報告書」より抜粋

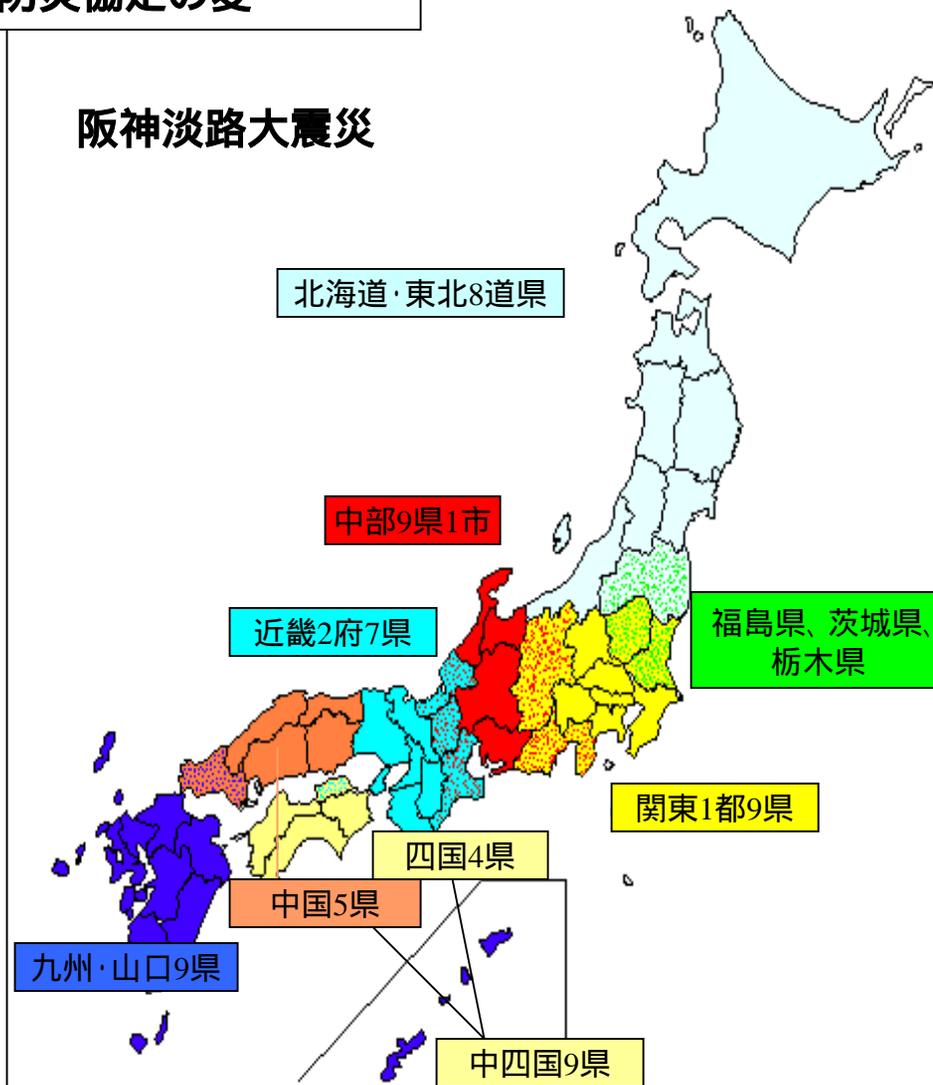
# 都道府県間の防災協定の変

## 阪神淡路大震災



香川県・岡山県、大阪府・兵庫県・和歌山県の間は、海上への油の流出が起こった場合の相互応援を想定したもの。

## 阪神淡路大震災



この他に、全都道府県、埼玉・千葉・東京・神奈川と3市から成る7都県市、北陸3県、紀伊半島3県の災害時相互応援協定、14都道府県から成る原子力災害時相互応援協定がある。また、2県間では新潟・群馬、新潟・長野、新潟・富山、新潟・石川、石川・岐阜、岐阜・福井、兵庫・岡山、兵庫・鳥取による防災協定がある。

多様で個性ある地域づくりに向けて

特色ある地域づくり	<p>滋賀県長浜市(黒壁ガラススクエア)</p> <p>旧市街地のシンボリック的存在であった教会の建物が売却される話をきっかけに、住民のまちづくり意識が高揚。古い街並みと調和しつつ、新しさ、将来性を感じさせる産業(ガラス工芸)が注目され、風格と活力のあるまちづくりが進められている。こうした取組の結果、来訪者が大幅に増加。</p>
	<p>大分県湯布院町</p> <p>観光を軸としたまちづくりが進められ、自然と人間の調和という考え方に立って、開発事業を調整し、町の成長を管理する「潤いのある町づくり条例」が定められている。「湯布院映画祭」や「ゆふいん音楽祭」が毎年開催され、年間の観光客は300万人を大きく上回っており、再び訪れる観光客も多数。</p>
民間の多様な主体の参加による地域づくり	<p>兵庫県神戸市</p> <p>阪神・淡路大震災直後、それまでに神戸のまちづくりに関わりのあった都市計画家、建築家、大学研究者などが「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」を形成。同ネットワークは、専門家としての立場から市民まちづくり活動への支援をめざしており、特定の住民組織は参加していないものの、地域の住民組織を巻き込んだ地元まちづくり活動のネットワークを組織している。</p>
	<p>山形県庄内地方</p> <p>庄内14市町村にまたがるNPO「庄内国際交流協会」が毎年開催される「庄内国際青年祭」に大きな貢献。このイベントでは、日本にきている外国人留学生を庄内に招待し、地元の若者との交流、ホームステイを通じ、草の根の国際交流を実践。地域の文化、伝統の価値が外国人の目を通じて再認識されている。同NPOは、「庄内国際青年祭」以外にも世界と庄内との交流促進に向け幅広い活動を展開。</p>
地域間の連携による地域づくり	<p>高知県四万十川流域</p> <p>国、県、流域市町村や住民団体、企業による清流保全を通じた地域づくりが活発。国、県、流域市町村による「四万十川サミット」の開催、流域8市町村による「四万十川総合保全機構」の発足、3町村でつくる第三セクター「四万十ドラマ」による会員制ネットワークづくりや「自然の学校」の実施。流域住民でつくる「四万十川流域住民ネットワーク」を通じ上流・中流・下流の住民交流が進展。</p>
	<p>鳥取県、島根県、岡山県、広島県の県境地域</p> <p>たたら製鉄、和牛、製炭という共通産業基盤の上でかつて交流があったものの、これらの産業の衰退とともに圏域の交流が途絶えがちになった地域において、1993年から圏域16市町村の首長等が「中国山地県境市町村連絡協議会(県境サミット)」を構成し、交流が進展。過疎化・高齢化等の諸問題の解決を図り、「森林文化都市圏」の創出を狙った取組を進めている。</p>
	<p>兵庫県加古川地域</p> <p>加古川市、稲美町、播磨町の1市2町と加古川市、加古川郡の医師会からなる地域医療システム協議会が母体となり、基幹となる4病院の間で地域医療情報システムを展開。「検査・健診オンラインシステム」により、個人の健康に関するデータの共同利用などが行われ、検査機械や入院施設の都合で他の医療機関へ行く必要がある場合に、医療機関同士がスムーズに協力できるなど、医療機関間での連携が進展。</p>

(出典) NPOとまちづくり研究会「NPOとまちづくり」(1997年)、本間義人「まちづくりの思想」(1994年)、「湯布院町町勢要覧1998」、地域情報会議「地域の価値を創る」(1998年)、(財)高知県政策総合研究所「『四万十化』に向けた地域づくり」(1998年)、国土庁「多自然居住地域創造推進検討委員会報告書」(1999年)、国土庁「交通基盤の整備と国土の軸のあり方に関する調査報告書」(1995年)をもとに国土交通省国土計画局作成。